

青森県の財務諸表

平成24年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成23年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	32
1-1	連結貸借対照表	34
1-2	連結貸借対照表による財務分析	35
1-3	連結貸借対照表の経年変化	36
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	37
2-1	連結行政コスト計算書	38
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	40
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	41
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	42
3-1	連結純資産変動計算書	43
3-2	連結純資産変動計算書の概要	43
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	44
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	44
4-1	連結資金収支計算書	46
4-2	連結資金収支計算書の概要	48
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	49
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	50

I 普通會計財務書類 4 表

I 普通会計財務書類4表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
							1,240,456
①生活インフラ・国土保全	2,228,550			(2) 長期未払金			
②教育	225,062			①物件の購入等	0		
③福祉	7,270			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	55,375			③その他	11,687		
⑤産業振興	702,900			長期未払金計		11,687	
⑥警察	50,863			(3) 退職手当引当金		167,883	
⑦総務	73,236			(4) 損失補償等引当金		13,193	
有形固定資産合計		3,343,256		固定負債合計			1,433,219
(2) 売却可能資産		4,524					
公共資産合計			3,347,780	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	66,635			(3) 未払金		3,457	
②投資損失引当金	△ 208			(4) 翌年度支払予定退職手当		17,855	
投資及び出資金計		66,427		(5) 賞与引当金		9,365	
(2) 貸付金		60,024		流動負債合計			126,873
(3) 基金等				負債合計			
①退職手当目的基金	0						1,560,092
②その他特定目的基金	76,135			[純資産の部]			
③土地開発基金	12,573			1 公共資産等整備国庫補助金等			
④その他定額運用基金	7,767						1,036,194
⑤退職手当組合積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等			
基金等計		96,475					1,746,377
(4) 長期延滞債権		28,289		3 その他一般財源等			
(5) 回収不能見込額		△ 26,223					△ 689,843
投資等合計			224,992	4 資産評価差額			
3 流動資産							△ 24,189
(1) 現金預金				純資産合計			
①財政調整基金	6,916						2,068,539
②減債基金	26,455			負債・純資産合計			
③歳計現金	21,700						3,628,631
現金預金計		55,071					
(2) 未収金							
①地方税	889						
②その他	6,671						
③回収不能見込額	△ 6,772						
未収金計		788					
流動資産合計			55,859				
資産合計							
			3,628,631				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	310,380 百万円
	②教育	33,153 百万円
	③福祉	35,538 百万円
	④環境衛生	47,924 百万円
	⑤産業振興	248,994 百万円
	⑥警察	7 百万円
	⑦総務	189,546 百万円
	計	865,542 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	127,513 百万円
	②地方債	200,443 百万円
	③一般財源等	537,586 百万円
	計	865,542 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,939 百万円
	②債務保証又は損失補償	30,030 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	16,000 百万円
	③その他	17,453 百万円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち834,721百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,573,044 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,340,564 百万円	1,336,652 百万円	
債務負担行為支出予定額	17,337 百万円	15,144 百万円	2,193 百万円
公営事業地方債負担見込額	16,212 百万円		16,212 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	185,738 百万円	185,738 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	13,193 百万円	13,193 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	943,537 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,706 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,110 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	834,721 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	629,507 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 586,154百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,515,234百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部**1 固定負債****(1) 地方債**

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債**(1) 翌年度償還予定地方債**

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部**1 公共資産等整備国庫補助金等**

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,383,043人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
	(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	1,240,456	897
①生活インフラ・国土保全	2,228,550	1,611	(2)長期未払金	11,687	8
②教育	225,062	163	(3)退職手当引当金	167,883	121
③福祉	7,270	5	(4)損失補償等引当金	13,193	10
④環境衛生	55,375	40	固定負債合計	1,433,219	1,036
⑤産業振興	702,900	508	2. 流動負債		
⑥警察	50,863	37	(1)翌年度支払予定地方債	96,196	70
⑦総務	73,236	53	(2)短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,343,256	2,417	(3)未払金	3,457	2
(2)売却可能資産	4,524	3	(4)翌年度支払予定退職手当	17,855	13
公共資産合計	3,347,780	2,420	(5)賞与引当金	9,365	7
2. 投資等			流動負債合計	126,873	92
(1)投資及び出資金	66,427	48	負債合計	1,560,092	1,128
(2)貸付金	60,024	43	【純資産の部】		
(3)基金等	96,475	70	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,036,194	749
(4)長期延滞債権	28,289	21	2. 公共資産等整備一般財源等	1,746,377	1,263
(5)回収不能見込額	▲26,223	▲19	3. その他一般財源等	▲689,843	▲499
投資等合計	224,992	163	4. 資産評価差額	▲24,189	▲17
3. 流動資産			純資産合計	2,068,539	1,496
(1)預金現金	55,071	40			
(2)未収金	788	1			
流動資産合計	55,859	41			
資産合計	3,628,631	2,624	負債・純資産合計	3,628,631	2,624

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円：%)

		H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減 (B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
借 方	【資産の部】						
	1. 公共資産						
	(1)有形固定資産						
	①生活インフラ・国土保全	2,239,426	61.4	2,228,550	61.4	▲10,876	▲0.5
	②教育	228,433	6.3	225,062	6.2	▲3,371	▲1.5
	③福祉	7,700	0.2	7,270	0.2	▲430	▲5.6
	④環境衛生	51,682	1.4	55,375	1.5	3,693	7.1
	⑤産業振興	727,642	19.9	702,900	19.4	▲24,742	▲3.4
	⑥警察	53,115	1.5	50,863	1.4	▲2,252	▲4.2
	⑦総務	74,133	2.0	73,236	2.0	▲897	▲1.2
	有形固定資産合計	3,382,131	92.7	3,343,256	92.1	▲38,875	▲1.1
	(2)売却可能資産	5,197	0.1	4,524	0.1	▲673	▲12.9
	公共資産合計	3,387,328	92.8	3,347,780	92.2	▲39,548	▲1.2
	2. 投資等						
	(1)投資及び出資金	67,011	1.8	66,427	1.8	▲584	▲0.9
	(2)貸付金	58,131	1.6	60,024	1.7	1,893	3.3
	(3)基金等	89,713	2.5	96,475	2.7	6,762	7.5
	(4)長期延滞債権	21,275	0.6	28,289	0.8	7,014	33.0
	(5)回収不能見込額	▲19,418	▲0.5	▲26,223	▲0.7	▲6,805	35.0
	投資等合計	216,712	6.0	224,992	6.3	8,280	3.8
3. 流動資産							
(1)現金預金	43,111	1.2	55,071	1.5	11,960	27.7	
(2)未収金	872	0.0	788	0.0	▲84	▲9.6	
流動資産合計	43,983	1.2	55,859	1.5	11,876	27.0	
資産合計	3,648,023	100.0	3,628,631	100.0	▲19,392	▲0.5	
貸 方	【負債の部】						
	1. 固定負債						
	(1)地方債	1,238,204	33.9	1,240,456	34.2	2,252	0.2
	(2)長期未払金	15,144	0.4	11,687	0.3	▲3,457	▲22.8
	(3)退職手当引当金	168,741	4.7	167,883	4.6	▲858	▲0.5
	(4)損失補償等引当金	16,688	0.5	13,193	0.4	▲3,495	▲20.9
	固定負債合計	1,438,777	39.5	1,433,219	39.5	▲5,558	▲0.4
	2. 流動負債						
	(1)翌年度支払予定地方債	96,169	2.6	96,196	2.6	27	0.0
	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(3)未払金	4,544	0.1	3,457	0.1	▲1,087	▲23.9
	(4)翌年度支払予定退職手当	18,699	0.5	17,855	0.5	▲844	▲4.5
	(5)賞与引当金	9,551	0.3	9,365	0.3	▲186	▲1.9
	流動負債合計	128,963	3.5	126,873	3.5	▲2,090	▲1.6
	負債合計	1,567,740	43.0	1,560,092	43.0	▲7,648	▲0.5
	【純資産の部】						
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,050,575	28.8	1,036,194	28.6	▲14,381	▲1.4
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,736	47.4	1,746,377	48.1	16,641	1.0
	3. その他一般財源等	▲677,150	▲18.6	▲689,843	▲19.0	▲12,693	1.9
	4. 資産評価差額	▲22,878	▲0.6	▲24,189	▲0.7	▲1,311	5.7
純資産合計	2,080,283	57.0	2,068,539	57.0	▲11,744	▲0.6	
負債・純資産合計	3,648,023	100.0	3,628,631	100.0	▲19,392	▲0.5	

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成24年3月31日現在の「資産合計」額は3兆6,286億円で、前年度に比べ194億円、率にして0.5%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却の進行等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆3,478億円で（構成比92.2%）で、前年度に比べ395億円、率にして1.2%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆3,433億円、「売却可能資産」が45億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全66.7%（前年度66.2%）、産業振興21.0%（同21.5%）、教育費6.7%（前年度6.8%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、環境衛生が7.1%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については、2,250億円（構成比6.3%）で、前年度に比べ83億円、率にして3.8%の増となっている。これは、「基金」が「東日本大震災復興推進基金」の新規積立により増となったこと等によるものである。

「流動資産」については、558億円（構成比1.5%）で、前年度に比べ118億円、率にして27.0%の増となっている。これは、「現金預金」が東日本大震災からの「復旧・復興事業」の明許繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増となったこと、県債の満期一括償還にかかる減債基金への積立が増となったこと等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,382,131	92.7	3,343,256	92.1	▲38,875	▲1.1
(2)売却可能資産	5,197	0.1	4,524	0.1	▲673	▲12.9
公共資産合計	3,387,328	92.8	3,347,780	92.2	▲39,548	▲1.2
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	67,011	1.8	66,427	1.8	▲584	▲0.9
(2)貸付金	58,131	1.6	60,024	1.7	1,893	3.3
(3)基金等	89,713	2.5	96,475	2.7	6,762	7.5
(4)長期延滞債権	21,275	0.6	28,289	0.8	7,014	33.0
(5)回収不能見込額	▲19,418	▲0.5	▲26,223	▲0.7	▲6,805	35.0
投資等合計	216,712	6.0	224,992	6.3	8,280	3.8
3. 流動資産						
(1)現金預金	43,111	1.2	55,071	1.5	11,960	27.7
(2)未収金	872	0.0	788	0.0	▲84	▲9.6
流動資産合計	43,983	1.2	55,859	1.5	11,876	27.0
資産合計	3,648,023	100.0	3,628,631	100.0	▲19,392	▲0.5

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,239,426	66.2	2,228,550	66.7	▲10,876	▲0.5
②教育	228,433	6.8	225,062	6.7	▲3,371	▲1.5
③福祉	7,700	0.2	7,270	0.2	▲430	▲5.6
④環境衛生	51,682	1.5	55,375	1.7	3,693	7.1
⑤産業振興	727,642	21.5	702,900	21.0	▲24,742	▲3.4
⑥警察	53,115	1.6	50,863	1.5	▲2,252	▲4.2
⑦総務	74,133	2.2	73,236	2.2	▲897	▲1.2
有形固定資産合計	3,382,131	100.0	3,343,256	100.0	▲38,875	▲1.1

一方、「負債合計」額は1兆5,601億円で、前年度に比べ76億円、率にして0.5%の減となっている。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少したこと、オーダーメイド型貸工場活用促進事業の実施に伴う21あおもり産業総合支援センターの負債解消等により、損失補償等引当金が減となったこと等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,238,204	33.9	1,240,456	34.2	2,252	0.2
(2) 長期未払金	15,144	0.4	11,687	0.3	▲3,457	▲22.8
(3) 退職手当引当金	168,741	4.7	167,883	4.6	▲858	▲0.5
(4) 損失補償等引当金	16,688	0.5	13,193	0.4	▲3,495	▲20.9
固定負債合計	1,438,777	39.5	1,433,219	39.5	▲5,558	▲0.4
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	96,169	2.6	96,196	2.6	27	0.0
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	4,544	0.1	3,457	0.1	▲1,087	▲23.9
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,699	0.5	17,855	0.5	▲844	▲4.5
(5) 賞与引当金	9,551	0.3	9,365	0.3	▲186	▲1.9
流動負債合計	128,963	3.5	126,873	3.5	▲2,090	▲1.6
負債合計	1,567,740	43.0	1,560,092	43.0	▲7,648	▲0.5

I 普通会計財務書類4表

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆685億円で、前年度に比べて118億円、率にして0.6%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。（主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。）

(単位：百万円、%)

	H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,050,575	28.8	1,036,194	28.6	▲14,381	▲1.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,736	47.4	1,746,377	48.1	16,641	1.0
3. その他一般財源等	▲677,150	▲18.6	▲689,843	▲19.0	▲12,693	1.9
4. 資産評価差額	▲22,878	▲0.6	▲24,189	▲0.7	▲1,311	5.7
純資産合計	2,080,283	57.0	2,068,539	57.0	▲11,744	▲0.6
負債・純資産合計	3,648,023	100.0	3,628,631	100.0	▲19,392	▲0.5

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる地方債の発行により0.6%減少しているのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.2%減少したこと等によるものである。

(単位：百万円、%)

項目	H22.3.31現在	H23.3.31現在	H24.3.31現在	23年度-22年度増減率
公共資産残高 (a)	3,405,293	3,387,328	3,347,780	▲1.2
純資産合計 (b)	2,102,022	2,080,283	2,068,539	▲0.6
社会資本負担比率 (b/a)	61.7	61.4	61.8	0.7

(参考)

全国平均(41団体)	55.6	54.1	—
財政力類似団体平均(9団体)	58.6	56.5	—

※本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。
「H23.3.31現在」については、本書類作成時点で公表のない2団体を除く39団体（類似8団体）。

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が国庫補助金の増等により 5.8%増加したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により 0.5%減少したことによるものである。

(単位:百万円、年)

項目	H22.3.31現在	H23.3.31現在	H24.3.31現在	23年度-22年度増減率
収入合計 (a)	745,537	743,010	786,232	5.8
資産合計 (b)	3,667,025	3,648,023	3,628,631	▲ 0.5
歳入額対資産比率(b/a)	4.92	4.91	4.62	▲ 5.9

(参考)

全国平均(41団体)	4.27	4.36	—
財政力類似団体平均(9団体)	4.78	4.68	—

※本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。
「H23.3.31現在」については、本書類作成時点で公表のない2団体を除く39団体（類似8団体）。

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	158,777	27.5%	4,889	107,720	3,875	3,735
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,933	2.9%	875	10,939	875	269
	(3) 賞与引当金繰入額	9,365	1.6%	276	6,612	204	213
	小計	185,075	32.0%	6,040	125,271	4,954	4,217
2	(1) 物件費	29,726	5.2%	2,001	6,308	2,242	1,866
	(2) 維持補修費	12,523	2.2%	7,877	238	3	18
	(3) 減価償却費	122,755	21.3%	57,638	6,555	631	2,650
	小計	165,004	28.7%	67,516	13,101	2,876	4,534
3	(1) 社会保障給付	20,286	3.5%		351	18,231	1,704
	(2) 補助金等	122,307	21.2%	308	10,146	65,226	3,084
	(3) 他会計等への支出額	6,798	1.2%	2,463	0	0	4,298
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	51,088	8.9%	9,276	1,945	4,497	5,172
	小計	200,479	34.8%	12,047	12,442	87,954	14,258
4	(1) 支払利息	19,720	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	6,546	1.1%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	26,266	4.5%	0	0	0	0
経常行政コスト a		576,824		85,603	150,814	95,784	23,009
(構成比率)				14.9%	26.2%	16.6%	4.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,847		1,476	176	1,128	630
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,271		921	1	337	37
経常収益合計 (b + c) d	15,118		2,397	177	1,465	667
d/a	2.6%		2.8%	0.1%	1.5%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a - d	561,706		83,206	150,637	94,319	22,342

I 普通会計財務書類4表

(単位：百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,764	20,767	7,082	945			0
1,036	2,419	410	110			0
547	1,101	401	11			0
11,347	24,287	7,893	1,066			0
9,066	3,989	4,129	111			14
53	479	3,855	0			
48,140	3,813	3,328	0			
57,259	8,281	11,312	111	0		14
15,277	211	12,742	183			15,130
37	0	0	0			0
14,766	0	15,432	0			0
30,080	211	28,174	183			15,130
				19,720		
					6,546	
0	0	0	0	19,720	6,546	0
98,686	32,779	47,379	1,360	19,720	6,546	15,144
17.1%	5.7%	8.2%	0.2%	3.4%	1.1%	2.6%

							一般財源 振替額
342	1,330	3,401	0	0		0	1,364
2,613	0	43	0	0		2	1,317
2,955	1,330	3,444	0	0		2	2,681
3.0%	4.1%	7.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
95,731	31,449	43,935	1,360	19,720	6,546	15,142	△ 2,681

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成24年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,383,043 人

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	114,803	28.6%	3,535	77,886	2,801	2,701
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,243	3.0%	633	7,909	633	195
	(3) 賞与引当金繰入額	6,772	1.7%	200	4,781	148	154
	小 計	133,818	33.3%	4,368	90,576	3,582	3,050
2	(1) 物件費	21,493	4.9%	1,447	4,561	1,621	1,349
	(2) 維持補修費	9,055	1.4%	5,696	172	2	13
	(3) 減価償却費	88,756	21.7%	41,675	4,739	456	1,916
	小 計	119,304	28.0%	48,818	9,472	2,079	3,278
3	(1) 社会保障給付	14,668	3.5%		254	13,182	1,232
	(2) 補助金等	88,434	21.7%	222	7,336	47,161	2,230
	(3) 他会計等への支出額	4,916	1.3%	1,781	0	0	3,108
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	36,939	7.3%	6,707	1,407	3,251	3,739
	小 計	144,957	33.8%	8,710	8,997	63,594	10,309
4	(1) 支払利息	14,258	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	4,733	1.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	18,991	4.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		417,070		61,896	109,045	69,255	16,637
(構 成 比 率)				14.9%	26.2%	16.6%	4.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,119		1,067	127	816	455
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,810		666	0	243	27
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,929		1,733	127	1,059	482
d/a	2.6%		2.8%	0.1%	1.5%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	406,141		60,163	108,918	68,196	16,155

I 普通会計財務書類4表

(単位：円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,060	15,016	5,121	683			0
749	1,749	296	79			0
395	796	290	8			0
8,204	17,561	5,707	770			0
6,555	2,884	2,986	80			10
39	346	2,787	0			
34,807	2,757	2,406	0			
41,401	5,987	8,179	80	0		10
11,046	153	9,213	133			10,940
27	0	0	0			0
10,677	0	11,158	0			0
21,750	153	20,371	133			10,940
				14,258		
					4,733	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,258	4,733	0
71,355	23,701	34,257	983	14,258	4,733	10,950
17.1%	5.7%	8.2%	0.2%	3.4%	1.1%	2.6%

							一般財源 振替額
247	962	2,459	0	0		0	986
1,889	0	31	0	0		2	952
2,136	962	2,490	0	0		2	1,938
3.0%	4.1%	7.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
69,219	22,739	31,767	983	14,258	4,733	10,948	△ 1,938

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	160,893	28.6	158,777	27.5	▲2,116	▲1.3
(2)退職手当引当金繰入等	16,769	3.0	16,933	2.9	164	1.0
(3)賞与引当金繰入額	9,551	1.7	9,365	1.6	▲186	▲1.9
人に係るもの計	187,213	33.3	185,075	32.0	▲2,138	▲1.1
(1)物件費	27,488	4.9	29,726	5.2	2,238	8.1
(2)維持補修費	7,635	1.4	12,523	2.2	4,888	64.0
(3)減価償却費	122,100	21.7	122,755	21.3	655	0.5
物に係るもの計	157,223	28.0	165,004	28.7	7,781	4.9
(1)社会保障給付	19,921	3.5	20,286	3.5	365	1.8
(2)補助金等	121,975	21.7	122,307	21.2	332	0.3
(3)他会計等への支出額	7,555	1.3	6,798	1.2	▲757	▲10.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	40,899	7.3	51,088	8.9	10,189	24.9
移転支出的なもの計	190,350	33.8	200,479	34.8	10,129	5.3
(1)支払利息	20,030	3.6	19,720	3.4	▲310	▲1.5
(2)回収不能見込計上額	7,163	1.3	6,546	1.1	▲617	▲8.6
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	27,193	4.9	26,266	4.5	▲927	▲3.4
経常行政コスト	561,979	100.0	576,824	100.0	14,845	2.6
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	7,798		9,847		2,049	26.3
(2)分担金・負担金・寄附金	5,837		5,271		▲566	▲9.7
経常収益合計	13,635		15,118		1,483	10.9
(差引)純経常行政コスト	548,344		561,706		13,362	2.4

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A		H24.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	83,380	14.8	85,603	14.9	2,223	2.7
教育	152,544	27.1	150,814	26.2	▲1,730	▲1.1
福祉	92,032	16.4	95,784	16.6	3,752	4.1
環境衛生	20,266	3.6	23,009	4.0	2,743	13.5
産業振興	95,592	17.0	98,686	17.1	3,094	3.2
警察	32,011	5.7	32,779	5.7	768	2.4
総務	41,429	7.4	47,379	8.2	5,950	14.4
議会	1,113	0.2	1,360	0.2	247	22.2
支払利息	20,030	3.6	19,720	3.4	▲310	▲1.5
回収不能見込計上額	7,163	1.3	6,546	1.1	▲617	▲8.6
その他行政コスト	16,419	2.9	15,144	2.6	▲1,275	▲7.8
経常行政コスト	561,979	100.0	576,824	100.0	14,845	2.6

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成23年度における「**経常行政コスト**」の総額は5,768億円で、前年度に比べ149億円、率にして2.6%の増、「**経常収益**」は151億円で、前年度に比べ15億円、率にして10.9%の増となっていることから、両者の差である「**純経常行政コスト**」は5,617億円となり、前年度に比べ134億円、率にして2.4%の増となっている。

これは、経常収益を上回る経常行政コストの増加により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増加したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は1,851億円で前年度に比べ21億円減少している。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものである。

「**物に係るもの**」は1,650億円で前年度に比べ78億円増加している。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底しているものの、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業の実施や、鉄道施設管理費、除排雪経費が増となったこと等によるものである。

「**移転支出的なもの**」は2,004億円で前年度に比べ101億円増加している。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の実施や、東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施により「他団体への公共資産整備補助金等」が増加していること等によるものである。

「**その他**」のうち、「**回収不能見込計上額**」は、65億円が計上されているが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増加していること等によるものである。

「**経常収益**」は151億円で前年度に比べ15億円増加している。これは、青い森鉄道青森～八戸間が平成22年12月に開業したことによる線路・施設使用料の増加等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「**総務**」が東日本大震災復興推進交付金や鉄道施設管理費の増等により60億円の増、次いで「**福祉**」が介護給付費負担金、後期高齢者医療費負担金の増等により38億円の増となっている。

一方、「**教育**」が教職員人件費の減等により17億円の減となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,080,283	1,050,575	1,729,736	△ 677,150	△ 22,878
純経常行政コスト	△ 561,706			△ 561,706	
一般財源					
地方税	131,300			131,300	
地方交付税	250,280			250,280	
その他行政コスト充当財源	38,033			38,033	
補助金等受入	138,497	50,466		88,031	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,324			△ 8,324	
公共資産除売却損益	△ 848			△ 848	
投資損失	△ 35			△ 35	
貸付金債務免除等	△ 146			△ 146	
損失補償等引当金繰入	3,496			3,496	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			34,237	△ 34,237	
公共資産処分による財源増			△ 848	848	
貸付金・出資金等への財源投入			18,060	△ 18,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 24,293	△ 9,790	34,083	
減価償却による財源増		△ 40,554	△ 82,200	122,754	
地方債償還に伴う財源振替			57,182	△ 57,182	
資産評価替えによる変動額	△ 1,311				△ 1,311
無償受贈資産受入					
その他	△ 980			△ 980	
期末純資産残高	2,068,539	1,036,194	1,746,377	△ 689,843	△ 24,189

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成 23 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

（1）公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

（2）公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成24年3月31日現在の「純資産」は2兆685億円で、前年度に比べ118億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,617億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,196億円の増、「補助金等受入」で1,385億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により59億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか23億円の減となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成23年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成23年度末ではマイナス6,898億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ127億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
 - ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること
- 等によるものである。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、13億円の減となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A	H24.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,102,022	2,080,283	▲21,739	▲1.0
純経常行政コスト ①	▲548,344	▲561,706	▲13,362	2.4
一般財源 ②	397,439	419,613	22,174	5.6
地方税	137,929	131,300	▲6,629	▲4.8
地方交付税	220,266	250,280	30,014	13.6
その他行政コスト充当財源	39,244	38,033	▲1,211	▲3.1
補助金等受入 ③	122,437	138,497	16,060	13.1
臨時損益	6,823	▲5,857	▲12,680	▲185.8
災害復旧事業費	▲982	▲8,324	▲7,342	747.7
公共資産除売却損益	▲460	▲848	▲388	84.3
投資損失	▲285	▲35	250	▲87.7
貸付金債務免除等	▲192	▲146	46	▲24.0
損失補償等引当金繰入	8,742	3,496	▲5,246	▲60.0
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	▲80	▲1,311	▲1,231	1,538.8
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲14	▲980	▲966	6,900.0
期末純資産残高	2,080,283	2,068,539	▲11,744	▲0.6
純資産期中増減	▲21,739	▲11,744	9,995	▲46.0

一般財源②+補助金等受入③	I	519,876	558,110	38,234	7.4
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	▲28,468	▲3,596	24,872	▲87.4
行政コスト対税収等比率	①/I	105.5	100.6	▲4.9	

(1) 行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成23年度ではマイナス36億円、前年度に比較して249億円の増となっており、その結果、比率は105.5ポイントから100.6ポイントへ改善している。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の増等により、「純経常行政コスト」が増となったものの、「補助金等受入」が増となったことによるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」はマイナス59億円であり、前年度に比較して127億円の減となっている。これは、「災害復旧事業費」に対する支払いが73億円の増となったこと等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、マイナス13億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上している。

これらの結果、平成23年度の純資産の期中増減はマイナス117億円となっている。純資産が減少しているということは、平成23年度の間に関わってきた世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	184,690
物件費	29,726
社会保障給付	20,286
補助金等	122,307
支払利息	19,720
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,493
その他支出	20,984
支出合計	400,206
地方税	131,209
地方交付税	250,280
国庫補助金等	78,536
使用料・手数料	9,014
分担金・負担金・寄附金	1,664
諸収入	8,500
地方債発行額	49,168
基金取崩額	27,802
その他収入	21,097
収入合計	577,270
経常的収支額	177,064

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,828
公共資産整備補助金等支出	50,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,079
支出合計	138,806
国庫補助金等	36,546
地方債発行額	45,093
基金取崩額	5,872
その他収入	4,353
収入合計	91,864
公共資産整備収支額	△ 46,942

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,134
貸付金	75,045
基金積立額	40,160
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,227
地方債償還額	102,480
長期未払金支払支出	4,733
支出合計	226,780
国庫補助金等	23,415
貸付金回収額	72,999
基金取崩額	186
地方債発行額	4,104
公共資産等売却収入	715
その他収入	1,245
収入合計	102,664
投資・財務的収支額	△ 124,116

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,006
期首歳計現金残高	15,694
期末歳計現金残高	21,700

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は49百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		771,798
地方債発行額	△	98,365
財政調整基金等取崩額	△	1,750
支出総額	△	764,532
地方債償還額		122,187
財政調整基金等積立額		1,310
基礎的財政収支		30,648

〈資金収支計算書作成方法〉

1 経常的収支の部

(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、
基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費又は他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部**(1) 投資及び出資金、貸付金**

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成23年度における資金収支の状況は、収入が7,718億円、支出が7,658億円となっており、歳計現金は60億円の増となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,312億円、地方交付税の2,503億円等により、5,773億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,847億円、補助金等の1,223億円等により4,002億円となっており、経常的収支は1,771億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の451億円、国庫補助金等の365億円等により919億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の868億円、公共資産整備補助金等支出の509億円等により1,388億円となっており、公共資産整備収支は469億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の730億円、国庫補助金等の234億円等により1,027億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,025億円、貸付金の750億円等により2,268億円となっており、投資・財務的収支は1,241億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A	H24. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	188,229	184,690	▲3,539	▲1.9
物件費	27,487	29,726	2,239	8.1
社会保障給付	19,921	20,286	365	1.8
補助金等	121,975	122,307	332	0.3
支払利息	20,030	19,720	▲310	▲1.5
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,666	2,493	▲173	▲6.5
その他支出	8,643	20,984	12,341	142.8
経常的支出計	388,951	400,206	11,255	2.9
地方税	137,474	131,209	▲6,265	▲4.6
地方交付税	220,267	250,280	30,013	13.6
国庫補助金等	87,150	78,536	▲8,614	▲9.9
使用料・手数料	6,957	9,014	2,057	29.6
分担金・負担金・寄附金	1,675	1,664	▲11	▲0.7
諸収入	6,989	8,500	1,511	21.6
地方債発行額	63,460	49,168	▲14,292	▲22.5
基金取崩額	28,005	27,802	▲203	▲0.7
その他収入	21,159	21,097	▲62	▲0.3
経常的収入計	573,136	577,270	4,134	0.7
経常的収支額	184,185	177,064	▲7,121	▲3.9
公共資産整備支出	105,219	86,828	▲18,391	▲17.5
公共資産整備補助金等支出	40,540	50,899	10,359	25.6
他会計への建設費充当財源繰出支出	166	1,079	913	550.0
公共資産整備支出計	145,925	138,806	▲7,119	▲4.9
国庫補助金等	26,798	36,546	9,748	36.4
地方債発行額	53,370	45,093	▲8,277	▲15.5
基金取崩額	4,112	5,872	1,760	42.8
その他収入	6,064	4,353	▲1,711	▲28.2
公共資産整備収入計	90,344	91,864	1,520	1.7
公共資産整備収支額	▲55,581	▲46,942	8,639	▲15.5
投資及び出資金	128	1,134	1,006	785.9
貸付金	59,536	75,045	15,509	26.0
基金積立額	18,019	40,160	22,141	122.9
定額運用基金への繰出支出	4,001	1	▲4,000	▲100.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,069	3,227	▲1,842	▲36.3
地方債償還額	101,947	102,480	533	0.5
長期未払金支払支出	4,369	4,733	364	8.3
投資・財務的支出計	193,069	226,780	33,711	17.5
国庫補助金等	8,489	23,415	14,926	175.8
貸付金回収額	59,862	72,999	13,137	21.9
基金取崩額	221	186	▲35	▲15.8
地方債発行額	1	4,104	4,103	410,300.0
公共資産等売却収入	1,730	715	▲1,015	▲58.7
その他収入	1,293	1,245	▲48	▲3.7
投資・財務的収入計	71,596	102,664	31,068	43.4
投資・財務的収支額	▲121,473	▲124,116	▲2,643	2.2
支出計	727,945	765,792	37,847	5.2
収入計	735,076	771,798	36,722	5.0
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	7,131	6,006	▲1,125	▲15.8
期首歳計現金残高	8,563	15,694	7,131	83.3
期末歳計現金残高	15,694	21,700	6,006	38.3

平成 23 年度の当期収支は 60 億円であり、経常的収支が 71 億円の減、投資・財務的収支が 26 億円の減となった一方で、公共資産整備収支が 86 億円の増となったことにより、前年度に比較して 11 億円の減となっている。

I 普通會計財務書類 4 表

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類 4 表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1/4 以上を出資する公社等。

ただし、県が 1/4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,123,650	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社(※清算手続中)	0	0.0%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	79.5%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	531,860	36.0%	畜産農家への経営支援指導等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※23年度公益法人化：3団体

公益財団法人21あおり産業総合支援センター（旧財団法人21あおり産業総合支援センター）

公益社団法人青森県観光連盟（旧社団法人青森県観光連盟）

公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター（旧財団法人青森県生活衛生営業指導センター）

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 23 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

県が 1/2 以上を出資する公社等については平成 23 年度経営状況説明書等。それ以外の県が 1/4 以上を出資する公社等については平成 23 年度決算附属書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

- (1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。
- (2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 23 年度の収支に係る (1) ~ (3) の項目について相殺。

1-1 連結貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,351,128	①普通会計地方債	1,240,456
②教育	233,988	②公営事業地方債	27,597
③福祉	7,270	地方公共団体計	1,268,053
④環境衛生	78,192	(2) 関係団体	
⑤産業振興	755,813	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	50,863	②地方三公社長期借入金	12,456
⑦総務	74,336	③第三セクター等長期借入金	13,913
⑧収益事業	0	関係団体計	26,369
⑨その他	418	(3) 長期未払金	11,768
有形固定資産計	3,552,008	(4) 引当金	182,009
(2) 無形固定資産	240	（うち退職手当等引当金）	175,626
(3) 売却可能資産	4,524	（うちその他の引当金）	6,383
公共資産合計	3,556,772	(5) その他	5,614
2 投資等		固定負債合計	1,493,813
(1) 投資及び出資金	37,078	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,249	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	120,303	①地方公共団体	99,478
(4) 長期延滞債権	28,805	②関係団体	2,788
(5) その他	688	翌年度償還予定額計	102,266
(6) 回収不能見込額	△ 26,224	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	5,940
投資等合計	181,899	(3) 未払金	10,202
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	18,611
(1) 資金	83,003	(5) 賞与引当金	10,299
(2) 未収金	12,899	(6) その他	2,056
(3) 販売用不動産	5,582	流動負債合計	149,374
(4) その他	3,312	負債合計	1,643,187
(5) 回収不能見込額	△ 7,417	純資産合計	2,193,624
流動資産合計	97,379	負債及び純資産合計	3,836,811
4 繰延勘定	828		
資産合計	3,836,878		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	9,939 百万円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	30,030 百万円 16,000 百万円
③その他	17,453 百万円

II 連結財務書類 4 表

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,628,631	145,840	141,946	3,916,417	3,836,878	1.06倍
(うち公共資産)	(3,347,780)	(131,763)	(77,229)	(3,556,772)	(3,556,772)	(1.06倍)
負債合計	1,560,092	43,484	96,810	1,700,386	1,643,187	1.05倍
(うち地方債等)	(1,336,652)	(30,880)	(67,674)	(1,435,206)	(1,396,688)	(1.04倍)
純資産合計	2,068,539	102,355	45,137	2,216,031	2,193,624	1.06倍

- ① 連結の資産合計額は 3 兆 8,368 億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は 1.06 倍となっている。うち、公共資産は 3 兆 5,568 億円で、連単比率は 1.06 倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は 1 兆 6,432 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。うち、地方債等は 1 兆 3,967 億円で、連単比率は 1.04 倍となっている。
- ③ 連結の純資産合計額は、2 兆 1,396 億円となり、連単比率は 1.06 倍となっている。資産合計額の連単比率 1.06 倍は、負債合計額の連単比率 1.05 倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっている。

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,347,780	131,763	77,229	3,556,772	3,556,772
純資産合計	2,068,539	102,355	45,137	2,216,031	2,193,624
社会資本負担比率	61.8	77.7	58.4	62.3	61.7

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会 計	第三セクター 等	計	個別会計間の 調整後の 純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,228,550	102,067	20,511	2,351,128	2,351,128	1.06	66.2
②教育	225,062		8,926	233,988	233,988	1.04	6.6
③福祉	7,270			7,270	7,270	1.00	0.2
④環境衛生	55,375	22,817	1	78,193	78,192	1.41	2.2
⑤産業振興	702,900	6,847	46,066	755,813	755,813	1.08	21.3
⑥警察	50,863		0	50,863	50,863	1.00	1.4
⑦総務	73,236		1,100	74,336	74,336	1.02	2.1
⑧その他			418	418	418	0.00	0.0
有形固定資産計	3,343,256	131,731	77,022	3,552,009	3,552,008	1.06	100.0

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,365,472	61.3	2,351,128	61.3	▲14,344	▲0.6
②教育	237,637	6.2	233,988	6.1	▲3,649	▲1.5
③福祉	7,700	0.2	7,270	0.2	▲430	▲5.6
④環境衛生	73,320	1.9	78,192	2.0	4,872	6.6
⑤産業振興	780,358	20.2	755,813	19.7	▲24,545	▲3.1
⑥警察	53,116	1.4	50,863	1.3	▲2,253	▲4.2
⑦総務	74,916	1.9	74,336	2.0	▲580	▲0.8
⑧その他	1,177	0.0	418	0.0	▲759	▲64.5
有形固定資産合計	3,593,696	93.1	3,552,008	92.6	▲41,688	▲1.2
(2) 無形固定資産	387	0.0	240	0.0	▲147	▲38.0
(3) 売却可能資産	2,610	0.1	4,524	0.1	1,914	73.3
公共資産合計	3,596,693	93.2	3,556,772	92.7	▲39,921	▲1.1
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	37,631	1.0	37,078	1.0	▲553	▲1.5
(2) 貸付金	23,158	0.6	21,249	0.5	▲1,909	▲8.2
(3) 基金等	111,500	2.9	120,303	3.1	8,803	7.9
(4) 長期延滞債権	21,773	0.6	28,805	0.8	7,032	32.3
(5) その他	760	0.0	688	0.0	▲72	▲9.5
(6) 回収不能見込額	▲19,419	▲0.5	▲26,224	▲0.7	▲6,805	35.0
投資等合計	175,403	4.6	181,899	4.7	6,496	3.7
3. 流動資産						
(1) 資金	70,564	1.8	83,003	2.2	12,439	17.6
(2) 未収金	14,582	0.4	12,899	0.3	▲1,683	▲11.5
(3) 販売用不動産	6,572	0.1	5,582	0.2	▲990	▲15.1
(4) その他	3,358	0.1	3,312	0.1	▲46	▲1.4
(5) 回収不能見込額	▲8,606	▲0.2	▲7,417	▲0.2	1,189	▲13.8
流動資産合計	86,470	2.2	97,379	2.6	10,909	12.6
4. 繰延勘定	711	0.0	828	0.0	117	16.5
資産合計	3,859,277	100.0	3,836,878	100.0	▲22,399	▲0.6
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,267,150	32.8	1,268,053	33.0	903	0.1
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	28,636	0.7	26,369	0.7	▲2,267	▲7.9
(3) 長期未払金	14,491	0.4	11,768	0.3	▲2,723	▲18.8
(4) 退職手当引当金	176,902	4.6	175,626	4.6	▲1,276	▲0.7
(5) その他引当金	6,315	0.2	6,383	0.2	68	1.1
(6) その他	5,302	0.1	5,614	0.1	312	5.9
固定負債合計	1,498,796	38.8	1,493,813	38.9	▲4,983	▲0.3
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	103,695	2.7	102,266	2.7	▲1,429	▲1.4
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	8,947	0.2	5,940	0.1	▲3,007	▲33.6
(3) 未払金	9,952	0.3	10,202	0.3	250	2.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	19,283	0.5	18,611	0.5	▲672	▲3.5
(5) 賞与引当金	10,487	0.3	10,299	0.3	▲188	▲1.8
(6) その他	1,884	0.0	2,056	0.0	172	9.1
流動負債合計	154,248	4.0	149,374	3.9	▲4,874	▲3.2
負債合計	1,653,044	42.8	1,643,187	42.8	▲9,857	▲0.6
純資産合計	2,208,973	57.2	2,193,624	57.2	▲15,349	▲0.7
負債・純資産合計	3,862,017	100.0	3,836,811	100.0	▲25,206	▲0.7

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)						
	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	211,987	5.5	208,992	5.4	▲2,995	▲1.4
2. 投資等	35,009	0.9	36,468	1.0	1,459	4.2
3. 流動資産	42,930	1.1	41,565	1.1	▲1,365	▲3.2
4. 繰延勘定	828	0.0	761	0.0	▲67	▲8.1
資産合計	290,754	7.5	287,786	7.5	▲2,968	▲1.0
【負債の部】						
1. 固定負債	117,253	3.0	117,620	3.1	367	0.3
2. 流動負債	25,853	0.7	22,674	0.6	▲3,179	▲12.3
負債合計	143,106	3.7	140,294	3.7	▲2,812	▲2.0
【純資産の部】						
純資産合計	147,648	3.7	147,492	3.8	▲156	▲0.1
負債・純資産合計	290,754	7.5	287,786	7.5	▲2,968	▲1.0

(1) 資産の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,878 億円で平成 23 年 3 月 31 日現在の 2,907 億円に比べ 30 億円、率にして 1.0%の減となっている。

これは、投資等（基金）が、(公財)21 あおもり産業総合支援センターにおいて被災中小事業者に対する貸付事業の円滑化に係る県からの貸付が実行されたこと等により増となったものの、有形固定資産の減価償却の進行等により公共資産が減少したこと等によるものである。

(2) 負債の状況

平成 24 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,403 億円で平成 23 年 3 月 31 日現在の 1,431 億円に比べ 28 億円、率にして 2.0%の減となっている。

これは、(公財)21 あおもり産業総合支援センターにおいて、設備貸与資金に係る県への翌年度償還予定額が減となったこと等によるものである。

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	175,491	28.0%	6,498	108,711	3,875	12,677
	(2)退職手当等引当金繰入等	17,604	2.8%	942	10,956	875	585
	(3)賞与引当金繰入額	10,299	1.6%	352	6,677	205	654
	小 計	203,394	32.4%	7,792	126,344	4,955	13,916
2	(1)物件費	45,809	7.3%	2,153	6,760	2,242	10,663
	(2)維持補修費	18,294	2.9%	10,324	268	3	825
	(3)減価償却費	130,198	20.8%	63,246	6,675	631	3,538
	小 計	194,301	31.0%	75,723	13,703	2,876	15,026
3	(1)社会保障給付	20,286	3.2%		351	18,231	1,704
	(2)補助金等	121,577	19.4%	1,314	8,154	65,226	3,070
	(3)他会計等への支出額	1,849	0.3%	0	0	0	1,848
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	51,037	8.1%	9,226	1,946	4,496	5,171
	小 計	194,749	31.0%	10,540	10,451	87,953	11,793
4	(1)支払利息	21,166	3.4%				
	(2)回収不能見込計上額	6,781	1.1%				
	(3)その他行政コスト	7,289	1.1%	556	55	0	32
	小 計	35,236	5.6%	556	55	0	32
経 常 行 政 コ ス ト a	627,680		94,611	150,553	95,784	40,767	
(構 成 比 率)			15.1%	24.0%	15.3%	6.5%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	9,793		1,476	176	1,128	630
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,960		1,183	4	337	37
3 保 險 料	0					
4 事 業 収 益	41,074		8,183	633	0	18,901
5 その他特定行政サービス収入	7,971		762	52	0	123
経 常 収 益 合 計 b	65,798		11,604	865	1,465	19,691
b/a	10.5%		12.3%	0.6%	1.5%	48.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	561,882		83,007	149,688	94,319	21,076

Ⅱ 連結財務書類 4 表

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
14,084	20,781	7,920	945			0
1,291	2,419	426	110			0
852	1,101	446	12			0
16,227	24,301	8,792	1,067			0
13,673	3,999	6,194	111			14
2,535	479	3,860	0			
48,917	3,814	3,377	0			
65,125	8,292	13,431	111			14
15,498	211	12,791	183			15,130
1	0	0	0			0
14,766	0	15,432	0			0
30,265	211	28,223	183			15,130
				21,166		
					6,781	
5,507	0	1,139	0			0
5,507	0	1,139	0	21,166	6,781	0
117,124	32,804	51,585	1,361	21,166	6,781	15,144
18.6%	5.2%	8.2%	0.2%	3.4%	1.1%	2.4%

							一般財源 振替額
288	1,330	3,401	0	0		0	1,364
4,037	0	43	0	0		2	1,317
9,116	0	4,241	0			0	0
7,004	24	6	0			0	0
20,445	1,354	7,691	0	0		2	2,681
17.5%	4.1%	14.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
96,679	31,450	43,894	1,361	21,166	6,781	15,142	△ 2,681

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	576,824	27,652	41,239	645,715	627,680	1.09倍
(うち減価償却費)	(122,755)	(5,406)	(2,036)	(130,197)	(130,198)	(1.06倍)
経常収益 b	15,118	27,578	40,144	82,840	65,798	4.35倍
純経常行政コスト(a-b)	561,706	74	1,095	562,875	561,882	1倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは 11 億円となっている。主な要因は、下水道事業の 26 億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものである。
- ② 連結の経常行政コストは、6,277 億円となり、普通会計の 1.09 倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、658 億円で普通会計の 4.35 倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,619 億円となり、普通会計を 2 億円上回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺されるため、公営事業会計及び第三セクター等において、経常収益で財源を賄いきれないコストが生じたこと等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化
(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	177,680	29.3	175,491	28.0	▲2,189	▲1.2
(2) 退職手当引当金繰入等	17,586	2.9	17,604	2.8	18	0.1
(3) 賞与引当金繰入額	10,486	1.7	10,299	1.6	▲187	▲1.8
人に係るもの計	205,752	33.9	203,394	32.4	▲2,358	▲1.1
(1) 物件費	44,318	7.3	45,809	7.3	1,491	3.4
(2) 維持補修費	11,460	1.9	18,294	2.9	6,834	59.6
(3) 減価償却費	129,620	21.4	130,198	20.8	578	0.4
物に係るもの計	185,398	30.6	194,301	31.0	8,903	4.8
(1) 社会保障給付	19,921	3.3	20,286	3.2	365	1.8
(2) 補助金等	116,696	19.2	121,577	19.4	4,881	4.2
(3) 他会計等への支出額	1,599	0.3	1,849	0.3	250	15.6
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,899	6.7	51,037	8.1	10,138	24.8
移転支的なもの計	179,115	29.5	194,749	31.0	15,634	8.7
(1) 支払利息	21,508	3.6	21,166	3.4	▲342	▲1.6
(2) 回収不能見込計上額	8,051	1.3	6,781	1.1	▲1,270	▲15.8
(3) その他行政コスト	6,877	1.1	7,289	1.1	412	6.0
その他計	36,436	6.0	35,236	5.6	▲1,200	▲3.3
経常行政コスト	606,701	100.0	627,680	100.0	20,979	3.5
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	7,750		9,793		2,043	26.4
(2) 分担金・負担金・寄附金	7,631		6,960		▲671	▲8.8
(3) 保険料	0		0		0	0.0
(4) 事業収益	38,496		41,074		2,578	6.7
(5) その他特定行政サービス収入	4,769		7,971		3,202	67.1
経常収益合計	58,646		65,798		7,152	12.2
(差引) 純経常行政コスト	548,055		561,882		13,827	2.5

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	89,975	14.8	94,611	15.1	4,636	5.2
教育	152,187	25.1	150,553	24.0	▲1,634	▲1.1
福祉	92,032	15.2	95,784	15.3	3,752	4.1
環境衛生	37,937	6.2	40,767	6.5	2,830	7.5
産業振興	110,193	18.2	117,124	18.6	6,931	6.3
警察	32,040	5.3	32,804	5.2	764	2.4
総務	45,245	7.5	51,585	8.2	6,340	14.0
議会	1,113	0.2	1,361	0.2	248	22.3
支払利息	21,508	3.5	21,166	3.4	▲342	▲1.6
回収不能見込計上額	8,051	1.3	6,781	1.1	▲1,270	▲15.8
その他行政コスト	16,420	2.7	15,144	2.4	▲1,276	▲7.8
経常行政コスト	606,701	100.0	627,680	100.0	20,979	3.5

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A		H24. 3. 31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの	18,540	3.1	18,319	2.9	▲221	▲1.2
2 物に係るもの	31,581	5.1	34,935	5.6	3,354	10.6
3 移転支出的なもの	3,628	0.6	6,642	1.0	3,014	83.1
4 その他	9,270	1.4	8,994	1.4	▲276	▲3.0
経常行政コスト	63,019	10.2	68,890	10.9	5,871	9.3
経常収益	62,188		67,722		5,534	8.9
(差引) 純経常行政コスト	831		1,168		337	40.6

(1) 経常行政コストの状況

平成24年3月31日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、689億円で平成23年3月31日現在の630億円に比べ59億円、率にして9.3%の増となっている。

これは、「人に係るもの」（退職金手当等繰入額など）、「その他」（雑費など）が減少したものの、「物に係るもの」については、青い森鉄道(株)において、平成22年12月から八戸・新青森間の営業が開始され、平成23年度から通年営業となったこと等により経費が増となったこと、「移転支出的なもの」については、畜産協会において、新たに肉用牛肥育経営緊急支援事業を実施することとなったこと等によるものである。

(2) 経常収益の状況

平成24年3月31日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、677億円で平成23年3月31日現在の622億円に比べ55億円、率にして8.9%の増となっている。

これは、「事業収益」として、青い森鉄道(株)における八戸・新青森間の営業が通年となったこと等による営業収益の増等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

3-1 連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,208,973
純経常行政コスト	△ 561,882
一般財源	
地方税	131,300
地方交付税	250,280
その他行政コスト充当財源	37,887
補助金等受入	139,414
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,324
公共資産除売却損益	△ 981
投資損益	△ 49
貸付金債務免除等	△ 146
損失補償等引当金繰入	3,496
その他	△ 236
出資の受入・新規設立	47
資産評価替えによる変動額	△ 1,310
無償受贈資産受入	1
その他	△ 4,846
期末純資産残高	2,193,624

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位: 百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973
純経常行政コスト	▲ 561,706	▲ 73	▲ 1,096	▲ 562,875	▲ 561,882
一般財源	419,613	0	0	419,613	419,467
補助金等受入	138,497	714	1,120	140,331	139,414
臨時損益	▲ 5,857	▲ 90	▲ 292	▲ 6,239	▲ 6,240
出資の受入	0	0	1	1	47
資産評価替えによる変動額	▲ 1,311	0	0	▲ 1,311	▲ 1,310
無償受贈資産受入	0	1	0	1	1
その他	▲ 980	879	▲ 1,320	▲ 1,421	▲ 4,846
期末純資産残高	2,068,539	102,355	45,137	2,216,031	2,193,624
純資産期中増減	▲ 11,744	1,431	▲ 1,587	▲ 11,900	▲ 15,349

○普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成 24 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 1,936 億円で、平成 23 年 3 月 31 日現在の 2 兆 2,090 億円から 154 億円の減となっている。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと、また、住宅供給公社において、解散に伴う土地の譲与を行ったこと等によるものである。

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A	H24. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,236,337	2,208,973	▲27,364	▲1.2
純経常行政コスト	▲548,055	▲561,882	▲13,827	2.5
一般財源	397,203	419,467	22,264	5.6
地方税	137,930	131,300	▲6,630	▲4.8
地方交付税	220,267	250,280	30,013	13.6
その他行政コスト充当財源	39,006	37,887	▲1,119	▲2.9
補助金等受入	124,033	139,414	15,381	12.4
臨時損益	6,327	▲6,240	▲12,567	▲198.6
災害復旧事業費	▲983	▲8,324	▲7,341	746.8
公共資産除売却損益	▲483	▲981	▲498	103.1
投資損益	▲278	▲49	229	▲82.4
貸付金債務免除等	▲180	▲146	34	▲18.9
損失補償等引当金繰入	8,742	3,496	▲5,246	▲60.0
国営土地改良負担計上			0	0.0
その他	▲491	▲236	255	▲51.9
出資の受入・新規設立	166	47	▲119	▲71.7
資産評価替えによる変動額	▲81	▲1,310	▲1,229	1,517.3
無償受贈資産受入	1	1	0	0.0
その他	▲6,958	▲4,846	2,112	▲30.4
期末純資産残高	2,208,973	2,193,624	▲15,349	▲0.7
純資産期中増減	▲27,364	▲15,349	12,015	▲43.9

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H23. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	144,660	147,648	2,988	2.1
純経常行政コスト	▲830	▲1,169	▲339	40.8
一般財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	2,626	1,834	▲792	▲30.2
臨時損益	▲495	▲382	113	▲22.8
出資の受入・新規設立	99	1	▲98	▲99.0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0.0
無償受贈資産受入	1	1	0	0.0
その他	1,587	▲441	▲2,028	▲127.8
期末純資産残高	147,648	147,492	▲156	▲0.1
純資産期中増減	2,988	▲156	▲3,144	▲105.2

- ① 平成 24 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの純資産残高は 1,475 億円で、平成 23 年 3 月 31 日現在の 1,476 億円に比べ 1 億円、率にして 0.1%の減となっている。
- ② 連結対象のみの平成 23 年度純資産期中増減マイナス 1 億円は、平成 22 年度の 30 億円に比べ、31 億円、率にして 105.2%の減となっている。
- これは、「補助金等受入」において、公営企業及び第三セクター等の補助金受入が減となったこと、「その他」において、住宅供給公社が解散に伴う土地の譲与を行ったこと等によるものである。

4-1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	203,239
物件費	46,383
社会保障給付	20,286
補助金等	120,680
支払利息	21,166
その他支出	32,506
支出合計	444,260
地方税	131,209
地方交付税	250,280
国県補助金等	81,924
使用料・手数料	8,960
分担金・負担金・寄附金	3,089
保険料	0
事業収入	40,951
諸収入	9,117
地方債発行額	49,168
長期借入金借入額	1,169
短期借入金増加額	135
基金取崩額	27,805
その他収入	23,719
収入合計	627,526
経常的収支額	183,266

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,949
公共資産整備補助金等支出	50,899
地方独立行政法人公共資産整備支出	711
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,124
支出合計	143,683
国県補助金等	37,209
地方債発行額	47,027
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,948
その他収入	4,915
収入合計	95,099
公共資産整備収支額	△ 48,584

Ⅱ 連結財務書類 4 表

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,206
貸付金	73,119
基金積立額	51,255
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	106,134
長期借入金返済額	3,540
短期借入金減少額	214
収益事業純支出	0
その他支出	5,442
支出合計	240,911
国県補助金等	23,415
貸付金回収額	71,968
基金取崩額	9,544
地方債発行額	4,104
長期借入金借入額	1,072
公共資産等売却収入	999
収益事業純収入	0
その他収入	1,613
収入合計	112,715
投資・財務的収支額	△ 128,196
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,486
期首資金残高	43,146
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	49,632

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	400,206	23,914	36,653	460,773	444,260
収入合計	577,270	24,809	41,782	643,861	627,526
経常的収支額	177,064	895	5,129	183,088	183,266
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	138,806	4,043	1,963	144,812	143,683
収入合計	91,864	4,039	275	96,178	95,099
公共資産整備収支額	△ 46,942	△ 4	△ 1,688	△ 48,634	△ 48,584
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	226,780	3,654	17,949	248,383	240,911
収入合計	102,664	3,256	14,065	119,985	112,715
投資・財務的収支額	△ 124,116	△ 398	△ 3,884	△ 128,398	△ 128,196
当年度資金増減額	6,006	493	△ 443	6,056	6,486
期首資金残高	15,694	7,446	20,425	43,565	43,146
期末資金残高	21,700	7,939	19,982	49,621	49,632
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	765,792	31,611	56,565	853,968	828,854
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	771,798	32,104	56,122	860,024	835,340
総収支額(B-A)	6,006	493	△ 443	6,056	6,486

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 23 年度における連結資金収支の状況は、収入が 8,253 億円、支出が 8,288 億円となっており、資金残高は 65 億円増加している。

会計別に見ると普通会計が 60 億円の増、公営事業会計が 5 億円の増となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きい。また、第三セクター等は 4 億円の減となっており、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部における収支額によるところが大きい。

II 連結財務書類 4 表

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23. 3. 31現在 A	H24. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	207,127	203,239	▲3,888	▲1.9
物件費	44,496	46,383	1,887	4.2
社会保障給付	19,921	20,286	365	1.8
補助金等	116,538	120,680	4,142	3.6
支払利息	21,507	21,166	▲341	▲1.6
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	17,899	32,506	14,607	81.6
経常的支出計	427,488	444,260	16,772	3.9
地方税	137,474	131,209	▲6,265	▲4.6
地方交付税	220,267	250,280	30,013	13.6
国県補助金等	89,711	81,924	▲7,787	▲8.7
使用料・手数料	6,910	8,960	2,050	29.7
分担金・負担金・寄附金	3,098	3,089	▲9	▲0.3
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	39,248	40,951	1,703	4.3
諸収入	7,546	9,117	1,571	20.8
地方債発行額	63,460	49,168	▲14,292	▲22.5
長期借入金借入額	10,660	1,169	▲9,491	▲89.0
短期借入金増加額	2,901	135	▲2,766	▲95.3
基金取崩額	28,020	27,805	▲215	▲0.8
その他収入	22,717	23,719	1,002	4.4
経常的収入計	632,012	627,526	▲4,486	▲0.7
経常的収支額	204,524	183,266	▲21,258	▲10.4
公共資産整備支出	110,972	92,784	▲18,188	▲16.4
公共資産整備補助金等支出	40,541	50,899	10,358	25.5
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	151,513	143,683	▲7,830	▲5.2
国県補助金等	27,402	37,209	9,807	35.8
地方債発行額	55,300	47,027	▲8,273	▲15.0
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	4,127	5,948	1,821	44.1
その他収入	6,625	4,915	▲1,710	▲25.8
公共資産整備収入計	93,454	95,099	1,645	1.8
公共資産整備収支額	▲58,059	▲48,584	9,475	▲16.3
投資及び出資金	1,339	1,206	▲133	▲9.9
貸付金	59,124	73,119	13,995	23.7
基金積立額	30,074	51,255	21,181	70.4
定額運用基金への繰出支出	4,001	1	▲4,000	▲100.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	106,134	106,134	皆増
地方債償還額	107,349	3,540	▲103,809	▲96.7
長期借入金返済額	11,396	214	▲11,182	▲98.1
短期借入金減少額	1,359	0	▲1,359	▲100.0
長期未払金支払支出	5,261	5,442	181	3.4
投資・財務的支出計	219,903	240,911	21,008	9.6
国県補助金等	8,489	23,415	14,926	175.8
貸付金回収額	57,785	71,968	14,183	24.5
基金取崩額	11,838	9,544	▲2,294	▲19.4
地方債発行額	1	4,104	4,103	410,300.0
長期借入金借入額	1,540	1,072	▲468	▲30.4
公共資産等売却収入	2,599	999	▲1,600	▲61.6
その他収入	2,234	1,613	▲621	▲27.8
投資・財務的収入計	84,486	112,715	28,229	33.4
投資・財務的収支額	▲135,417	▲128,196	7,221	▲5.3
支出計	798,904	828,854	29,950	3.7
収入計	809,952	835,340	25,388	3.1
当年度資金増減額	11,048	6,486	▲4,562	▲41.3
期首資金残高	32,098	43,146	11,048	34.4
期末資金残高	43,146	49,632	6,486	15.0

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H23.3.31現在 A	H24.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	53,154	60,567	7,413	13.9
経常的収入計	73,803	66,591	▲7,212	▲9.8
経常的収支額	20,649	6,024	▲14,625	▲70.8
公共資産整備支出計	5,752	6,006	254	4.4
公共資産整備収入計	3,276	4,314	1,038	31.7
公共資産整備収支額	▲2,476	▲1,692	784	▲31.7
投資・財務的支出計	35,291	21,603	▲13,688	▲38.8
投資・財務的収入計	21,441	17,321	▲4,120	▲19.2
投資・財務的収支額	▲13,850	▲4,282	9,568	▲69.1
支出計	94,197	88,176	▲6,021	▲6.4
収入計	98,520	88,226	▲10,294	▲10.4
当年度資金増減額	4,323	50	▲4,273	▲98.8
期首資金残高	23,548	27,871	4,323	18.4
期末資金残高	27,871	27,921	50	0.2

平成24年3月31日現在の連結対象のみの期末資金残高は、279億円で平成23年3月31日現在の279億円に比べ0.5億円、率にして0.2%の増となっている。